

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学発グリーンイノベーション創出事業			担当部局庁				作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境エネルギー課			原克彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標：9 科学技術の戦略的重点化 施策目標：9-3 環境分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に貢献する環境エネルギー分野の研究体制として、大学等の研究機関における分野・組織縦割りが課題であることから、本事業では、異分野・組織が一体となった環境エネルギー分野の共同研究体制を整備し、同分野の研究成果を創出することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境エネルギー分野の研究において、異分野・組織が連携した体制が構築されていないことが特に大きな課題であると考えられる①植物科学、②環境材料、③環境情報の3領域において、国内の大学等の研究機関において異分野・組織が一体となって、共通の研究課題の設定や、共同での研究リソースの利用、人材育成プログラムの開発・実施等を行う体制を整備する(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,071	1,050	898	808			
		補正予算	90	0	0	0			
		前年度から繰越し	52	90	0	0			
		翌年度へ繰越し	▲90	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		1,123	1,140	898	808	0		
	執行額		1,122	1,139	896				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度 <input type="checkbox"/> チェック	目標最終年度 27年度	
	環境エネルギー分野における異分野・組織での共同研究体制を構築し、平成27年度までに本事業参加機関における共同研究が年間40件以上実施されるようになることを目指す。	本事業による共同研究数(件)	成果実績	件	40	50	55		
			目標値	件	20	40	40	40	
			達成度	%	200%	125%	137.5%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	環境エネルギー分野における異分野・組織での共同研究による研究成果として、平成27年度までに本事業参加機関による共著論文(査読付き)が年間40本以上発表されるようになることを目指す。	本事業による査読付き共著論文発表数(本)	成果実績	本	30	39	40		
			目標値	本	10	20	40	40	
			達成度	%	300%	195%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	異分野・組織で一体となって、環境エネルギー分野で多分野・組織の知見を習得した人材を育成する体制を構築し、平成27年度までに年間延べ2,400人以上の人材が輩出されるようになることを目指す。	共通教材等を利用した講義、育成プログラムの参加者数(人)	成果実績	人	1,631	2,157	2,426		
			目標値	人	1,600	2,400	2,400	2,400	
			達成度	%	101.9%	89.9%	101.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		参考指標として、環境エネルギー分野における研究成果として、本事業による査読付き論文発表数が平成27年度までに年間200本以上となることを目安とする。	本事業による査読付き論文発表数(本)	実績	本	196	214	220	
目標値				本	100	200	200	200	
達成度	%			196%	107%	110%			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	参考指標として、環境エネルギー分野における研究成果が実用化につながるよう、産学連携研究数が平成23年度以降毎年度10%以上増加することを目安とする。	本事業による産学連携研究数(件)	実績	件	28	35	43		
			目標値	件	23	25	28	31	
達成度			%	121.7%	140%	153.6%			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
	構築したネットワーク数		箇所	3	3	3	
			箇所	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	当該年度予算(百万円)/ネットワーク数						
		計算式	百万円/数	1,071/3	1,050/3	898/3	808/3

平成27・28年度予算 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.5	-	
	職員旅費	0.2	-	
	委員等旅費	0.4	-	
	庁費	0.2	-	
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	807	-	
計	808.3	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国内の大学等の研究機関において異分野・組織が一体となって、共通の研究課題の設定や、共同での研究リソースの利用、人材育成プログラムの開発・実施等を行うことにより、研究開発成果の創出と人材育成を総合的に推進する体制を整備するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて企画競争により選定。したがって、その妥当性や競争性は十分確保されている。さらに、事業の効率的な推進のため、外部有識者が参画する運営会議等において、研究計画の進捗評価・助言等も実施している。また、書面及び現地調査によって、予算が必要な経費に限定して執行されていることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	外部有識者が参画する運営会議等において、事業の進捗評価、助言等を実施することにより、実効性の高い事業を推進している。当初計画どおり異分野・組織での共同研究体制を構築し、このネットワークを活用した研究開発等を推進している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果		・低炭素社会の実現に貢献する観点から、異分野・組織が一体となった環境エネルギー分野の共同研究体制を整備するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。 ・事業の効率性や有効性については、外部有識者が参画する運営会議等において研究計画の進捗評価・助言等を実施し、効率的かつ有効性の高い事業遂行に努めている。 ・予算の執行においては、書面及び現地調査により必要な経費に限定して適切に執行されていることを確認している。	
	改善の方向性		上記の点検結果を踏まえつつ、引き続き、予算の効果的かつ効率的な執行を図るとともに、事業最終年度として最終目標達成に向けた進捗評価・助言等を行う。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

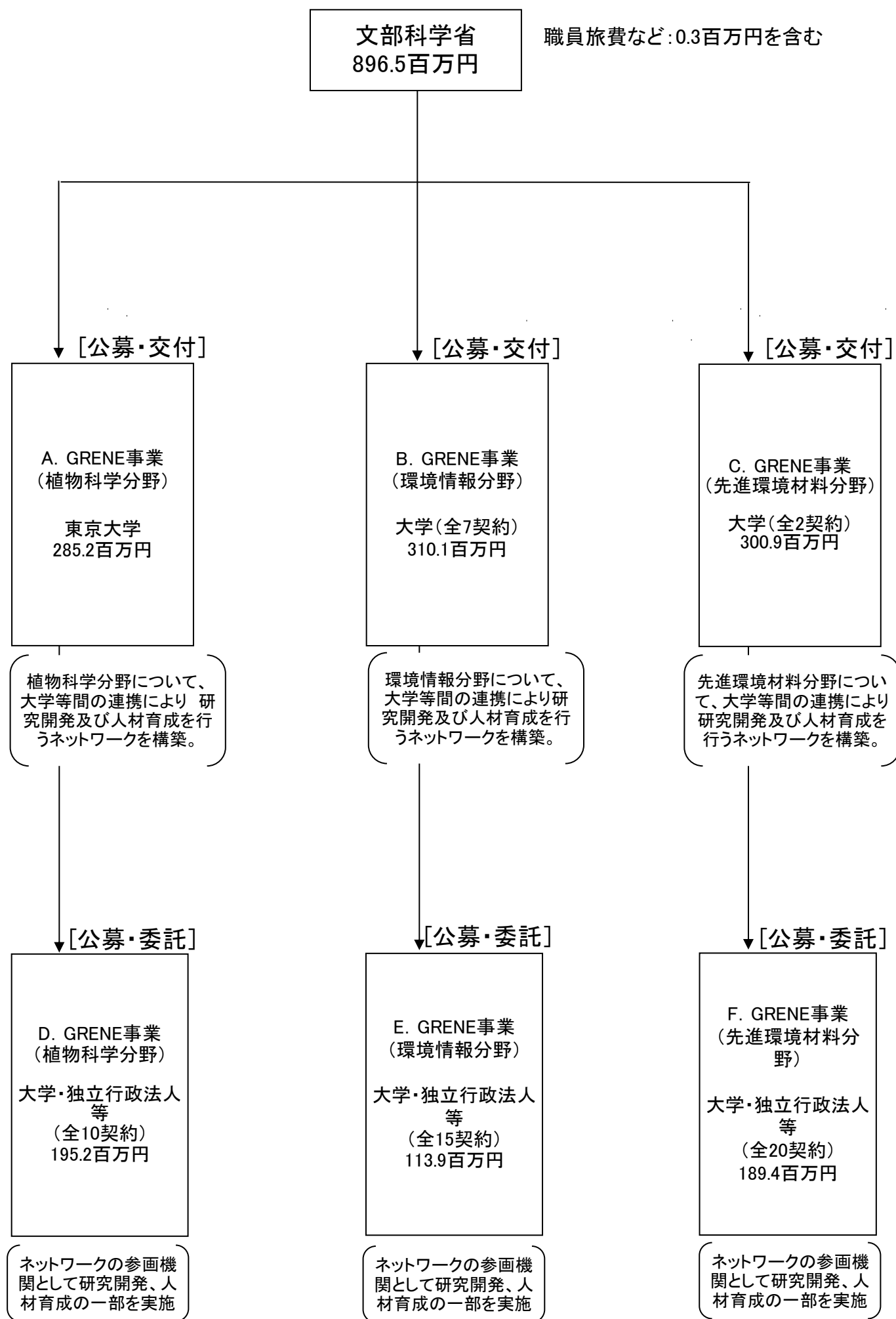
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	56	平成24年度	291
平成25年度	252	平成26年度	251		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



※文部科学省において、初年度に、委託先も含めて公募選定を実施

A.東京大学			D.神戸大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	大学、独立行政法人等10機関	195.2	人件費	業務担当職員	22.8
人件費	業務担当職員	64.6	業務実施費	消耗品費	12.5
業務実施費	消耗品	11.1		国内旅費等	2.5
	国内旅費	2.8			
	外国旅費	4.4			
	諸謝金	0.9			
	外国人等招へい旅費、雑役務費等	6.3			
計		285.2	計		37.9
B.東京大学			E.東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	システム増設テープ装置等	10.5	人件費	業務担当職員	6.7
人件費	業務担当者、補助者	99.4	事業実施費	外国旅費	1.1
事業実施費	外国旅費	20.4		国内旅費	0.9
	消耗品費	11.8		雑役務費、消耗品費	5.5
	雑役務費	16.1			
	国内旅費、外国人等招へい旅費等	17.1			
委託費	大学、独立行政法人等13機関	95.6			
計		270.7	計		14.2
C.東京大学			F.京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	大学、独立行政法人等13機関	92.4	人件費	業務担当職員	16.2
人件費	特任准教授、技術補佐員等	35.3	事業実施費	消耗品費	9.9
事業実施費	消耗品費	9.3		借損料	8.8
	借損料	12.2		雑役務費	3.5
	国内旅費	1.4		国内旅費、外国旅費、諸謝金等	1.8
	外国旅費	1		その他	一般管理費
	会議開催費、外国人招へい旅費等	3.6			
計		155.1	計		41.3
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト
A.GRENE事業(植物科学分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	植物CO2資源化研究拠点ネットワーク構築とその基盤研究	285.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.GRENE事業(環境情報分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	データ統合・解析システム利用支援・分野連携実現プログラム	63.5	—	—
2	東京大学	分野連携による地球環境情報統融合ワークベンチを活用した流域レジリエンスの向上	53.7	—	—
3	東京大学	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発	44.9	—	—
4	東京大学	アジアモンスーン地域における気候変動とその農業への影響評価	43.6	—	—
5	東京大学	衛星データ等複合利用による東アジアの二酸化炭素、メタン高濃度発生源の特性解析	35.9	—	—
6	東京大学	気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	29.1	—	—
7	名古屋大学	環境情報技術を利用したレジリエントな国土のデザイン	39.4	—	—
8					
9					
10					

C.GRENE事業(先進環境材料分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	低炭素社会の実現に向けた人材育成ネットワークの構築と先進環境材料・デバイス創製	155.1	—	—
2	東北大学	グリーンライボ・イノベーション・ネットワーク	145.8	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.GRENE事業(植物科学分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸大学	バイオマス評価・バイオモノマー生産・複合材料に関する利活用の研究	37.9	—	—
2	奈良先端科学技術大学院大学	光合成能力と生産力強化に関する植物科学研究	31.5	—	—
3	独立行政法人理化学研究所	バイオマスオミクス解析の実施	25.5	—	—
4	筑波大学	スーパーバイオマスの評価・利活用法に関する研究	20.1	—	—
5	名古屋大学	草本バイオマス生産性・機能性向上のための研究	16.7	—	—
6	岡山大学	光化学系の機能性強化と応用に関する植物科学研究	13.8	—	—
7	京都大学	光合成系光損傷の軽減に関する植物科学研究	12.8	—	—
8	自然科学研究機構 基礎生物学研究所	光化学系エネルギー変換向上に関する植物科学研究	12.8	—	—
9	東北大学	CO2固定能力・窒素同化能力強化の植物科学研究	12.8	—	—
10	独立行政法人産業技術総合研究所	複合材料開発及びLCA開発	11.5	—	—

E. GRENE事業(環境情報分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	日本及びアジア途上国における将来の自然災害に備えた空間・環境情報集約方法についての検討	14.2	—	—
2	名古屋大学	CO2の気球計測による炭素循環に関する研究等	10.6	—	—
3	首都大学東京	地表面状態の機構への影響評価	10.5	—	—
4	独立行政法人農業環境技術研究所	主要農作物の適応策・緩和策の策定のための基盤情報の構築	8.7	—	—
5	北海道大学	既存の調査プロット情報の取得、生態情報とそのメタデータの標準化・高度化、および生態情報項目の標準化等	8.5	—	—
6	独立行政法人国立環境研究所	既存の各生態系バイオマス関連データベースの整備・運用状況の調査、アジア太平洋地域の物質循環に関する既存データの収集、および情報システム統合方法の検討と策定等	8.5	—	—
7	独立行政法人海洋研究開発機構	農業気象・気候データベースの構築	8	—	—
8	奈良女子大学	衛星によるメタン濃度複合解析手法開発等	7.6	—	—
9	京都大学	地球環境情報および地域詳細情報と作物モデルによる作物収量変化情報、農作支援情報の提供等	7.6	—	—
10	長崎大学	人工静態・動態調査システム(HDSS)を用いた気候変動環境におけるベクター感染症伝搬モデルの構築と検証	6.8	—	—

F. GRENE事業(先進環境材料分野)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	微細加工・設計(白色LED作成)等	29.3	—	—
2	京都大学	新規ナノブラシを用いた超潤滑	12	—	—
3	独立行政法人物質・材料研究機構	固体表面と潤滑剤の超潤滑化とシステム応用	24	—	—
4	独立行政法人物質・材料研究機構	新素材・材料創製(高効率照明用窒化物蛍光体材料開発と省エネ照明デバイス創製)	17	—	—
5	岩手大学	接触場の特異性を利用した界面構造制御と設計等	14	—	—
6	鶴岡工業高等専門学校	能動制御が可能な超潤滑表面の創製	13	—	—
7	早稲田大学	人材育成プログラム運営(「三次元加工技術」に関する「実績講義」と「実習教育」)	13	—	—
8	山形大学	表面微細加工ゲルによる超低摩擦界面の開発と機械要素への応用	12.5	—	—
9	横浜国立大学	表面束縛効果を利用した液晶潤滑システムの最適化	12.5	—	—
10	(公財)神奈川科学技術アカデミー	人材育成プログラム運営(新川崎と各参画機関とを結ぶ遠隔授業環境の整備とE-Learningの設備の整備)等	11.6	—	—
11	同志社大学	中性子反射率法による金属/潤滑油界面の構造解析	9	—	—
12	慶応義塾大学	低炭素社会の実現に向けた人材育成ネットワークの構築と先進環境材料・デバイス創製	7.4	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		